



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社  
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 仁郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 木本 道隆

TEL 072-229-0346

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,150	0.1	△23	—	63	—	49	—
27年3月期第1四半期	4,146	44.7	△19	—	△22	—	△22	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 55百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.10	—
27年3月期第1四半期	△0.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,569	4,821	41.7
27年3月期	11,636	4,765	41.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,821百万円 27年3月期 4,765百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月1日を効力発生日とし、完全子会社である大阪黄銅株式会社を吸収合併し、本合併後は非連結会社となるため開示しておりません。平成28年3月期の個別業績予想につきましては、「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	23,700,000 株	27年3月期	23,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	91,472 株	27年3月期	90,542 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	23,609,226 株	27年3月期1Q	23,611,284 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、消費税率が5%から8%に改定されて以降、景気回復に停滞局面が発生しています。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、経営の効率化を図るため、平成27年5月14日開催の当社取締役会で、平成27年7月1日を効力発生日として完全子会社である大阪黄銅株式会社の吸収合併を決議しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,150百万円（前年同期比0.1%の増加）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失19百万円）、経常利益は63百万円（前年同期は経常損失22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量が5,736 t（前年同期比2.4%の増加）となり、売上高は3,808百万円（前年同期比6.0%の増加）となりました。

#### (伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は123百万円（前年同期比18.7%の減少）となりました。

#### (その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅原材料の転売が主で売上高219百万円（前年同期比45.5%の減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期末の総資産は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、11,569百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が229百万円の増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、7,356百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が158百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、4,212百万円となりました。

負債は、未払法人税等が93百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、6,748百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金が49百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、4,821百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加の41.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成27年5月14日の『平成27年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### 1. (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### 2. (有形固定資産の減価償却方法の変更)

建物の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法へ変更しております。

この変更は、当社が株式会社CKサンエツの連結子会社となったことを契機に会計処理の統一を図る観点から、建物の利用状況を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかとなったことから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、より適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

##### 3. (その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この変更は、親会社と会計方針を統一し、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

4.（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、親会社と会計方針を統一し、より適正な財政状態を開示するために実施したものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、当社が株式会社CKサンエツの連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	244	298
受取手形及び売掛金	4,793	4,560
商品及び製品	664	513
仕掛品	873	1,081
原材料及び貯蔵品	597	769
未収入金	32	38
繰延税金資産	31	26
その他	23	68
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	7,258	7,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	572	572
減価償却累計額	△131	△140
建物及び構築物（純額）	441	432
機械装置及び運搬具	2,487	2,505
減価償却累計額	△1,891	△2,051
機械装置及び運搬具（純額）	596	454
土地	2,104	2,104
建設仮勘定	2	-
その他	190	190
減価償却累計額	△129	△134
その他（純額）	61	56
有形固定資産合計	3,206	3,048
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	953	950
退職給付に係る資産	185	184
その他	21	18
投資その他の資産合計	1,160	1,153
固定資産合計	4,378	4,212
資産合計	11,636	11,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670	2,598
短期借入金	2,840	2,990
未払消費税等	23	13
未払費用	113	135
未払法人税等	104	10
賞与引当金	42	22
その他	134	127
流動負債合計	5,929	5,898
固定負債		
長期未払金	55	29
環境対策引当金	90	43
退職給付に係る負債	231	212
繰延税金負債	541	544
その他	21	20
固定負債合計	941	849
負債合計	6,870	6,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	2,674	2,723
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,543	4,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	228
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	222	228
純資産合計	4,765	4,821
負債純資産合計	11,636	11,569



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,146	4,150
売上原価	3,958	3,979
売上総利益	187	171
販売費及び一般管理費	206	194
営業損失(△)	△19	△23
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
デリバティブ評価益	-	43
出向者負担金	-	10
環境対策引当金戻入額	-	35
その他	0	0
営業外収益合計	10	101
営業外費用		
支払利息	7	2
売上割引	1	1
手形売却損	0	0
デリバティブ損失	3	9
その他	0	0
営業外費用合計	13	14
経常利益又は経常損失(△)	△22	63
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7	62
法人税等	14	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	49
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	49

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	7	-
その他の包括利益合計	9	5
四半期包括利益	△13	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13	55
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。